

新型コロナウイルス感染症時代のテロ対策

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、多くの国において、入国制限や入国後の行動制限が課されるとともに、住民に対する外出規制などの行動制限措置が導入されました。感染拡大が落ち着いた一部の国では段階的な緩和措置がとられ始めていますが、当面、各国は新型コロナウイルスの存在を前提とした一定の制限措置を継続するものと考えられます。この問題を受け、邦人企業の皆様もテレワークの導入や業務継続計画（BCP）や業務マニュアルの改訂など、様々な措置をとられていることと思います。

では、その間、ISIL（イラク・レバントのイスラム国）やアルカイダ等のテロリストの動きはどうなっているのでしょうか。確かに、彼らにとっても新型コロナウイルスは他人事ではありません。テロリストが新型コロナウイルスに感染すればテロを起こすことは難しくなり、彼らも内部で感染症対策に取り組んでいる模様です。例えば、ISILの機関誌では、組織の構成員向けに手洗いを含む感染予防への取組みが奨励されています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、人々が密集空間に集まる機会が減れば、テロの目的も達成しづらくなると思われれます。実際、本年4月半ばから5月半ばにかけてのラマダン期間中やイード祭では人々は自宅で過ごすことが多かったようです。

ISILについては、2014年に指導者バグダーディが「カリフ」就任宣言を行った後、シリアやイラクにおける彼らの支配地域は縮小し、昨年10月末には同指導者が米軍によって殺害されて以降は特に目立った動きがないようにも見えます。

こうしたトレンドから、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、世界におけるテロ発生のリスクは下がっていると考えていいのでしょうか。

答えはNO。世界でのテロ発生のリスクが下がっているとみるべきではありません。

ISILやアルカイダ等テロリストは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を「神の罰」と称し、欧米諸国が麻痺と恐怖に襲われていることにつけ込んで、欧米諸国に攻撃を仕掛けるよう呼びかけています。また、新型コロナウイルスの発生により、政治・社会・経済に対する不満や不安を募らせた市民が過激主義者に共感し、いわゆるローンウルフ型やホームグロウン型のテロを起こすリスクもあります。報道によれば、英国の治安当局は本年4月、ISILなどのテロ組織が、新型コロナウイルス感染症拡大のタイミングで病院及びその他の脆弱な場所へのテロ攻撃を仕掛ける可能性があるかと警告しました。

新型コロナウイルス感染症が世界に拡大した後もテロは実際に起こっています。例えば、

4月4日、フランス南部ドローム県ロマンシュルイゼール市において、商店街にて買い物客らへのナイフによる襲撃が発生、2人の死者、5人の負傷者を出す事案が発生しました。容疑者は33歳のスーダン出身の亡命希望者で「神は偉大なり」とアラビア語で叫んでいたという目撃情報もあり、テロの可能性が高いとみて捜査が行われました。いわゆるローンウルフ型のテロの可能性がります。

5月24日、ソマリア南部バイドア郊外の国内避難民キャンプ近くで、道路脇に仕掛けられた地雷が爆発し、少なくとも5人が死亡、15人が負傷しました。現時点で犯行声明は出ていませんが、エジプトのイスラム教スンニ派の最高権威機関アズハルは、罪のない人々に対するあらゆるテロ攻撃を認めない旨発言しました。

5月26日、パキスタンのイスラマバード市内の警察検問所を何者かが襲撃し、警察官2名が死亡しました。容疑者は現場から逃走しており、現在イスラマバード警察がテロの可能性も含め捜査中です。

5月30日、アフガニスタンの首都カブールで夕方のラッシュアワー時に地元テレビ局の職員を乗せていたマイクロバスに仕掛けられた爆弾が爆発し、2名が死亡、少なくとも6名が負傷しました。この爆弾攻撃に対しISILが犯行声明を出しました。

さらに、上述のようなテロに加え、世界各地で新型コロナウイルス感染症の流行を契機としたアジア人に対するヘイトクライムが発生しています。例えば、アメリカでは、スーパーマーケットで買い物をしていてアジア人家族が刺される事件等も発生しています。このようなアジア人に対するヘイトクライムが、今後大規模な事件へ発展する可能性も、残念ながら排除されません。

このように、今や我々は、様々な制約の中で、新型コロナウイルス感染症とテロという複合リスクに適切に対処する必要性に迫られており、海外における安全リスクは従来以上に高まっていると言えます。企業の皆様におかれても、感染症対策を強化していただくことはもとより、テロ・誘拐対策についても引き続きしっかりと取り組んでいただきたいと思います。これまでお願いしてきましたが、「たびレジ」／在留届への登録を社員に徹底いただくとともに、最新の感染症情報やテロ・誘拐情報を外務省HPから入手いただくようお願いいたします。また、社員の緊急連絡先などを最新のものにアップデートし、備えていただくことも重要です。

さらに、新型コロナウイルス感染症時代の企業のテロ対策はこれまでのものとは異なってくることを念頭に置く必要があります。例えば、

- ・外務省、危機管理会社、または各企業が行ってきたテロ・誘拐対策訓練や対面式の大規模セミナー等は、従来どおりの実施が難しくなるかもしれません。
- ・テロ・誘拐発生時には、発生国の入国規制により、テロ・誘拐に巻き込まれた方のご家族や本社の社員を現場に迅速に派遣することが難しくなるかもしれません。国内の移動制限があれば、在外公館による支援にも影響が出てくるかもしれません。
- ・日本の入国規制により、社員がテロ・誘拐から無事に解放されたとしても、すぐに家族の元に戻ることが困難になるかもしれません。
- ・残念ながらテロの犠牲になってしまった場合、在外公館は最大限のサポートをしますが、発生国の規制等により、外務省のERT（海外緊急展開チーム）要員を迅速に派遣したり、ご遺体を迅速にお運びすることが困難になるかもしれません。

こうした状況を踏まえ、まだこうした取組みをとられていない企業の皆様におかれては、

- ① リモート型の安全対策セミナーへの積極的な参加やオンライン研修の積極的な導入をお願いします。
- ② 新型コロナウイルス感染症時代のテロ・誘拐対策マニュアルの整備を行い、社員・社員のご家族への共有をお願いします。マニュアルの整備に当たっては、国内移動、国外への出国、本社からの支援、政府からの支援等に一定の制約が生じる可能性も念頭に、既存のマニュアルを見直していただくことが効果的です。
- ③ 整備したマニュアルに基づき事件発生を想定した訓練を実施していただき、マニュアルの精度と関係社員の対応能力の向上を図っていただくようお願いいたします。

外務省が事務局を務めさせていただいている海外安全官民協力会議、中堅・中小企業海外安全対策ネットワークや本年度の国内安全対策セミナーでは、「新型コロナウイルス感染症時代のテロ対策」をテーマとして扱い、参加組織・企業の皆様と、上述の諸点を含め、感染症とテロという複合リスクにどう対処していくかなどについても意見交換したいと考えております。引き続きのご協力をよろしくお願い申し上げます。